はじめに

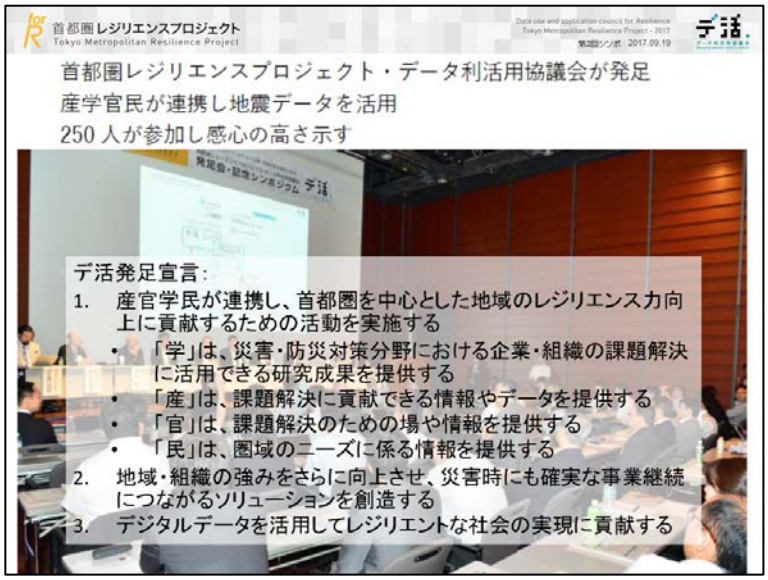
2）研究者より「首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会の活動報告」

田村　圭子　統括（新潟大学危機管理室教授）

1.データ利活用協議会発足について

データ利活用協議会が 4 月からこれまで行ってきた試みを、一緒に振り返っていきたいと思います。図表 1は 6 月 23 日の協議会立ち上げの様子です。文部科学省の竹内課長からのご挨拶にもあったとおり、たくさんの方に来ていただきました。その中では、データ利活用協議会の発足宣言が行われました（図表 2)。産官学民が連携し、首都圏を中心とした地域のレジリエンス力向上に貢献するための活動を

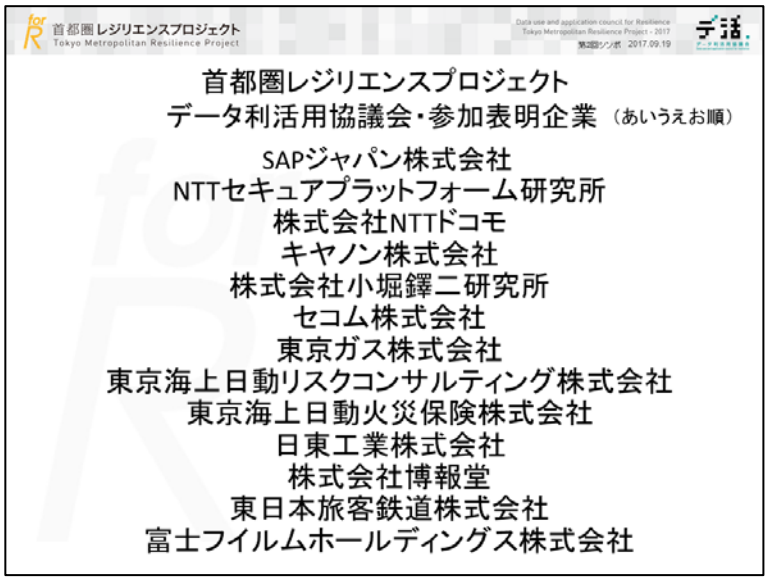
1



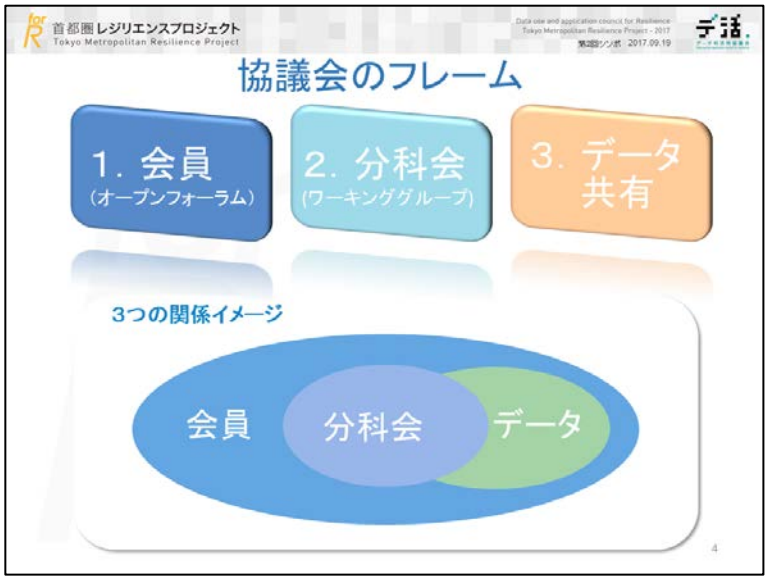
2

実施するということです。学の皆さまには、課題解決に活用できる研究成果を提供していただきたい。産の皆さまには、課題解決に貢献できる情報やデータを提供していただきたい。官の皆さまには、そのためのフィールドを用意していただきたい。民の皆さまには、圏域のニーズに係る情報を提供していきたいというお話をし、満場一致の賛同を得て、発足会は盛会のうちに終わりました。

そして、いち早く、図表 3にお示しした企業の皆さまから参加表明を頂きました。企業の皆さまには、協議会が図表 4のようなフレームで考えているということをお示し、その趣旨に賛同していただけたのだと思います。まず、会員の皆さまとは、今日のシンポジウムのようなオープンフォーラムを持ち、レジリエンス向上のためにいろいろなことを一緒に考えたいと思っています。そして、企業の皆さまと研究者が思っている課題をコアに解決する分科会を持ち、その中で、一部データをやり



3



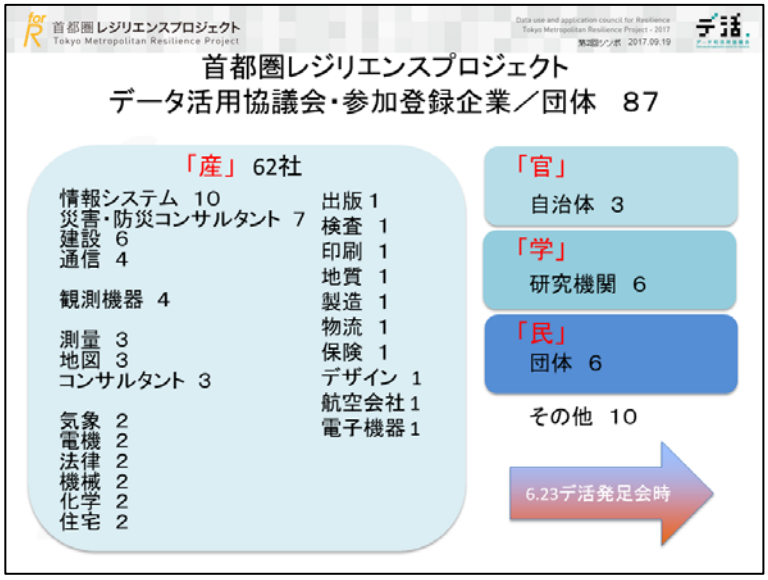
4

とりしながら、さらに深めていくという形で、データ利活用協議会をやっていけないかとお話ししました。

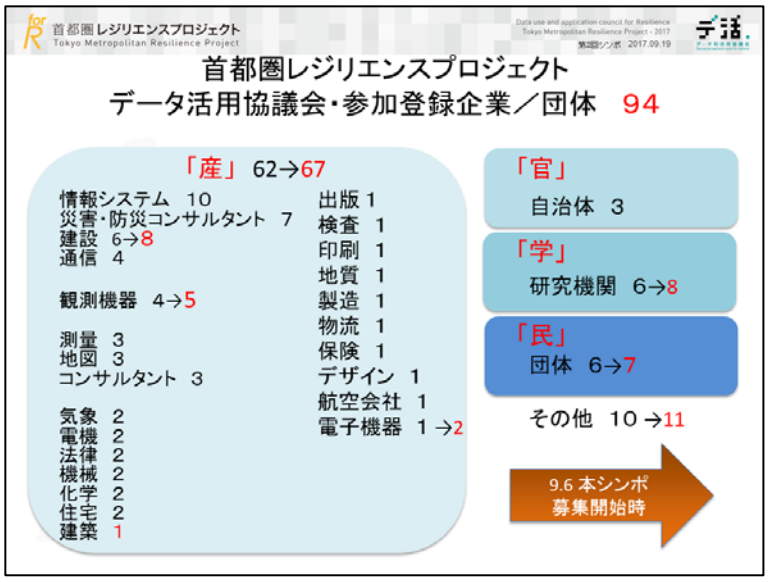
それ以外にも、ホームページを通じて多くの申し込みがありました。6 月 23 日時点では 87 団体で、その後も着実に増えており、現在は 94 の組織・団体の皆さまからご賛同を頂戴しています（図表 5、6）。準備が整いましたので、今後、各組織の皆さまにメール等でお知らせして、正式な入会手続きを進めさせていただきたいと思っています。

2.分科会について

分科会では、企業・団体と研究者の個別会という位置付けで、お互いを知るとい



5



6

うこと、今後の協働を模索するということをしています（図表 7）。お互いを知るということでは、各々の取り組みを知ること、防災研究や防災関連ビジネス、防災対策の弱み・強みを共有すること、今後どのようにしていくかという話をしています。

この分科会で私自身が学んだことをご紹介します。さまざまな企業が、防災対策に対して、かなり気持ちを高く持っていることが分かりましたが、それぞれの取り組みには、いろいろな中身があることも分かりました。既に技術やサービスをビジネスとして展開されている皆さま、既存の商品やサービスの顧客に対する安全・安心を高めための取り組みとして展開されている皆さま、災害時の事業継続の実現のために、技術導入や訓練を展開している皆さま、それから、想像をはるかに超えたのが、他社の技術やサービスを組み合わせたり、展開するための基盤を提供しよう

分科会
→企業・団体と研究者の個別会

お互いを知る
- 各々の取り組みへの理解を深める
- 防災研究や防災関連ビジネス・防災対策の強み・弱みを知る

今後の協働を模索する
- データ利活用の連携を目指す
- 今後の企業・団体の取り組みとの協働の可能性を検討する

7

という、新しいタイプの企業も出てきていることです（図表 8）。

これらの皆さまそれぞれに、私たちがお手伝いできそうな課題が見えてきました。まず、ビジネスとして防災を成立させることの苦労や、それぞれの企業で取られている工夫があることが分かりました（図表 9）。また、既存の商品やサービスに付加価値を付けるという意味で展開されている皆さんは、社会全ての事象を、安全・安心を実現するために網羅することは困難ということで苦労されています。訓練に積極的に取り組んでおられる方々は、自社の取り組み水準が他と比べてどうなのか、これで十分なのかという不安をお持ちです。新しいサービスの展開については、科学的な質をいかに担保するかが課題であると捉えました。このようなところが見えてきましたので、皆さまと協力し、より一層発展していきたいと思っています。

企業・団体との分科会で学んだこと
レジリエンス向上の試みの現況

1. 技術やサービスをビジネスとして展開している
2. 既存の商品・サービスに対する「安全・安心を高めるための取り組み」として展開している
3. 災害時の事業継続の実現のために、技術導入や訓練を展開している

- 他社の技術やサービスを組み合わせたり、展開するための基盤を提供している

8

企業・団体との分科会で学んだこと
レジリエンス向上の試みの現況

1. 技術やサービスをビジネスとして展開している
   →ビジネスとして成立させることの苦労・工夫
2. 既存の商品・サービスに対する「安全・安心を高めるための取り組み」として展開している
   →社会すべての事象を網羅することは困難
3. 災害時の事業継続の実現のために、技術導入や訓練を展開している
   →自社の取組み水準が十分なものであるか不安

- 他者の技術やサービスを組み合わせたり、展開するための基盤を提供している
  →科学的な質をいかに担保するか課題

9

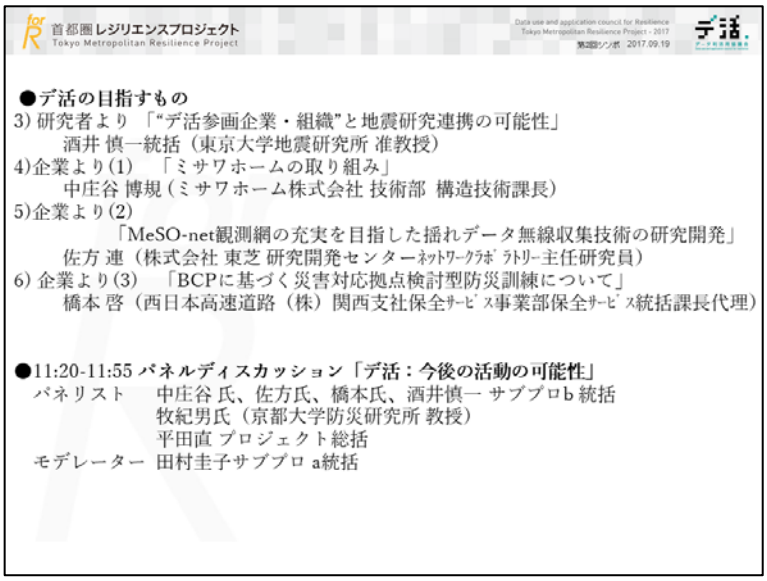
3.本日の内容

本日の会では、4 人の方にご登壇いただきます（図表 10）。酒井統括からは、データ利活用協議会参画企業と地震の研究がどのように連携していくかという研究者側からのご提案を頂きます。企業の皆さまからは、既に独自でビジネスとして展開されている事例として、ミサワホーム様の取り組みを中庄谷様から、さまざまな新しい技術を開発し、研究に寄り添う形で発展されている東芝の取り組みを佐方様から、訓練・研修などで苦労され、事業継続が難しいという声に対し先進的に試みを進めておられる NEXCO 西日本の橋本様からお話しいただき、パネルディスカッションに進んでいきたいと思います。

データ利活用協議会の活動は、コツコツと進んでいるところもあり、少しまどろっこしく感じられるところもあるかと思いますが、今後は皆さまと歩調を合わせながら、どんどんと進めていきたいと思いますので、今後、より一層の応援をよろしくお願いいたします。

（司会：阿部）　田村研究統括、ありがとうございました。ここからは、データ利活用協議会の目指すものをテーマに、研究者および企業の皆さまから活動をご紹介いただきます。

初めに、研究者からの展開例として、東京大学地震研究所准教授の酒井慎一研究統括より、「“デ活参画企業・組織”と地震研究連携の可能性」というテーマでご説明いたします。



10